

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
602	大学	30～39歳	経済産業省	27014	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	このまま推進すべき	CCSは、CO2問題を効果的に解決することのできる重要な技術であるが、安全性が不明であるので、これを評価する技術開発は、積極的に推進すべき。	CCSは、CO2問題を効果的に解決することのできる重要な技術であり、その安全性を担保するための評価技術は、国の基盤技術として積極的に推進する必要がある。
603	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	現在の基礎理論は、暗黒物質の存在など、未解決の大きな問題を抱えており、これらを解決した完全な理論の構築を目指す本研究計画の学術的意義は極めて大きい。また、基礎理論が技術開発の礎になることを思えば、我が国の長期的発展のためにも重要であり、本計画は、計画規模を縮小することなく、速やかに遂行すべきである。	本計画は、既に世界一のビーム強度を達成した実験施設を高度化することによって、学術的に極めて重要な課題に効率的に取り組んでいる。研究の意義を損なわずに、さらに計画を大きく効率化することは困難と考えられる。また、本計画には世界中の多くの研究者が参画し、また、直接関与していない研究者からもその成果が大いに注目されている。本計画を滞り無く完遂することは、将来、増加するであろう国際規模の科学研究において我が国が主要国となり、国際的な地位を強固なものにするためにも重要である。
604	公的研究機関(独)	30～	文部科学	24141	特別研究員	改善・見直しをし	特別研究員事業のうち、DC(大学院生対象)については、一人当たりの金額を減らした上で、例えば、全博士課程在学大学院生対象に、一	特別研究員(DC)の奨学金制度は、日本で博士課程在学中の学生が受けられるうち、最も有力な奨学金だと思われるが、大学院博士課程進学学生のうち、およそ1割強(注1)に当たる学生のみしか受けることが出来ない。返済義務のない他の奨学金を考慮しても、およそ八割の学生は援助を受けずに研究活動を行っていると考えられ、ドイツやオーストラリア等の国で、全ての博士課程在学中の大学院生が何らかの奨学金を受けられるシステムが構築されていることを考慮すると(金額は特別研究員制度(DC)

	法・公 設試 等)	39歳	省		事業	た上で推 進すべき	律一定期間(3年間)奨 学金を支給するという方 式で新たに事業を開始 する方が、大学院生の 支援という意味では公 平だと思われる。	で受けられる金額のお よそ半額程度のこと が多い、現行のシステ ムでは一部の学生は多 大な援助を受ける一 方、大多数の学生に 対しては博士課程進 学を適切に支援する システムとなってい ないと考えられるた め。  (注1)上記の数字の 根拠は、平成16年度 博士課程入学大学院 生数(1万8000人) と、平成21年度の 新規特別研究員採 用数(DC1, DC2合 計; 2006人(申請 6890人))であり、 年度ごとの実際の 数値とは多少異なる 可能性がある。
605	大学	30~ 39歳	文部 科学 省	24144	私立大学等 経常費補助	このまま 推進す べき	日本の科学・技術力 を将来支える貴重な 人財を輩出するため には、国立大学のみ ならず、多くの私立 大学の教育・研究水 準を引き上げること が重要であり、それ を支える私立大学 等経常費補助は、今 後も継続的、優先的 に推進すべき施策で あると考える。	私は国立大学、私立 大学両方の勤務を 経験したが、私立 大学の教育・研究 環境にはまだまだ 改善の余地がある との印象を受けた。 私立大学は多くの 将来ある学生の 教育を行なう 教育機関であり、 国立大学のみ ならず、私立 大学の教育・研 究環境の拡充を 図ることは、 将来日本を支 える貴重な 人財育成の ためにも たいへん 重要である と思われる。
606	大学	30~ 39歳	文部 科学 省	24146	私立大学等 研究設備等 整備費補助	このまま 推進す べき	日本の科学・技術力 を将来支える貴重な 人財を輩出するため には、国立大学のみ ならず、多くの私立 大学の研究水準を 引き上げることが 重要であり、それを 支える私立大学 等経常費補助は、 今後も継続的、 優先的に推進 すべき施策で あると考える。	私は国立大学、私立 大学両方の勤務を 経験したが、私立 大学の研究環境に はまだまだ改善の 余地があるとの 印象を受けた。 私立大学は多くの 将来ある学生の 教育を行なう 教育機関であり、 国立大学のみ ならず、私立 大学の研究環境 の拡充を図る ことは、将来 日本を支える 貴重な人財 育成のため にもたいへん 重要であると 思われる。

							思われる。
607	大学	30～39歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	同様の技術が国内外で数多く開発されつつあるため、実用化・知的財産権の確保に留意する必要がある。また、成果・性能の評価を行い、類似技術に対する優位性を明確にする必要がある。
608	大学	30～39歳	環境省	29103	環境研究総合推進費（「環境研究総合推進費」と「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の統合）	このまま推進すべき	現代社会が抱える環境問題を解決すべき研究課題が多く含まれており、是非このまま推進すべきです。
609	公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築	このまま推進すべき	学問的、産業的に真に有益なシミュレーションを行うためには、安価であるがメモリ・ネットワークバンド幅の脆弱な計算機群は非常に非効率であり、本計画が目指しているような、計算ノードを高いバンド幅で結合した大型並列計算機が不可欠である。また、回路の微細化等による開発コストの増大のため、各研究グループ・企業が大型並列計算機を開発・調達することは容易くない。従って、国家主導の計画により世界最速クラスの計算機を開発し、利用環境を整備することは、学問・産業の中・長期的な発展によって我が国の国力を増大させるために極めて重要である。
							若手人材のひとつの問題は、若手研究者が得る第一のポストの「助教」が独立した研究者と位置づけられているにも関わらず、(1)研究室（教授の研究）や大学運営に関わる業務に忙殺
							テニュアトラック制度に関わる資金の支援を通じて、「公明な人事が行われること」と「若手研究者の独立性や研究時間の確保」を実現でき、「任期による人材の使い

610	大学	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	される、(2)それゆえ採用に関しても内部昇進や縁故採用が横行、(3)任期つき、という現状である。これは、大学院生や博士研究員にとって夢をもって目指したい次のポストがないこと、助教自身も研究業績による次のポスト(准教授)を事実上目指せないことを意味する。	捨てるを防ぐこと」が可能と考えられる。若手研究者の研究の活発化が期待され、大学院生や博士研究員にとってもひとつのキャリアパスがより明確になる。ただし、実施に際しては「公正な人事選抜」とその後の「資金支援による独立性の確保」がなされることが不可欠である。
611	大学	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	生命科学においては現在、ゲノム解析速度の向上とデータベースの整備、細胞内の反応過程の定量化や可視化等の計測技術の開発、コンピュータの計算速度の向上、理論解析手法の進展などをうけて、生命のシステムレベルの動態を理解しようとする研究が国内外で急速に広がっています。定量的測定と数理モデリングを通じて、分子・細胞・多細胞といった階層をまたいだ生命システムの動的な振る舞いを理解し、それを通じて生命システムを操作しようという方向性は、今後の生命科学が長期間にわたって取り組んで行く大きな柱であり、基礎科学の発展にとっての重要性はもとより、最先端の技術開発の原動力としても重要な意義を持ちます。	PDF資料を見たかぎりでは、具体的にどのような形態の事業になるかよく分からない点に不安を感じる。国内の研究者が自由に集え、また利用できるイメージング施設を提供することが最も重要と思う。新しい研究の芽を育むため、若手の育成のためにも、理研一大阪大学のつながりだけでなく、こうした流れの研究を支える研究者をこれまでも輩出してきた他大学との連携も築くべきである。この点で、理研中心、関西地区のみで整備が行われることに違和感を感じる。理研のこれ以上の肥大化は、日本の基礎研究の荒廃をまねくおそれがある。実際、理研のノーベル賞研究がこれまでにあったでしょうか。大学発のボトムアップ研究がベースにあることを忘れるべきでないでしょう。この事業に限ったことではないですが、こうしたこれまでの実績を鑑みて、理研は、全般的に再編、解体し、基礎研究支援は大学を中心に行うことが今後のあるべき姿と考えます。
							日本の科学・技術力を	推進すべき理由は意見の欄にも述べた通りであるが、戦略的創造研究推進事業の中でも、特に私が現在支援を受けている

612	大学	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	<p>将来に渡り継続的に発展させていくためには、日本の基礎研究力を強靱なものにしていかなければならない。</p> <p>戦略的創造研究推進事業は、科研費とは異なる非常にユニークな施策によって基礎研究を推進する施策であり、科研費を並行して今後も優先的・継続的に推進していくべき施策であると考えます。</p>	<p>「さきがけ」制度は、今後日本の将来を担う若手研究者を育成する上で、非常に有効であると感じており、今後も継続するべき施策であると思われる。科研費があるからいいではないか？との意見も散見されるが、戦略的創造研究推進事業は、その運営方法など科研費とは全く異なるものであり、科研費で賄うことのできない領域に位置する制度として、今後も継続すべきであると考えます。</p>
613	大学	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	<p>大学の研究者は教育活動に加えて、大学の運営をも担い、本当に研究に専念できる時間は少ない。現在、そのようなぎりぎりの現状のなかで大学の研究者は成果を上げているのである。実際、大学ではあらゆる事務書類の作成、研究資金の管理など研究者でなくてもできることを研究者がやっている現状がある。少しでも研究者が研究に専念できるように人材を配置するには賛成である。</p>	<p>大学の事務職員は研究者が本当に必要としている支援を理解している人は少ないと感じられる。それゆえ、個々の案件に対して杓子定規な回答や対応しかできないため、結局は研究者の時間がその対応で割かれている。研究を理解する事務方が養成され、その人たちが一般の事務職員の仕事効率化や意識の向上、大学の事務制度のあり方を変革できれば大学の研究環境の改善が期待される。</p>
614	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>基盤Cの拡充、若手研究A,Bの拡充並びに採択回数制限の設置は研究活動の裾野の拡大策に向けた有効な方策であると考え、賛同致します。更に踏み込み、申請内容に関しても内容の重複をソフトウェアでsurveyしてチェックするシステムを導入するのが理想ですが、現実的には「申請内容に関しても重複をチェックする」旨募集要領に記載するだけでも実質的な抑止力になり得ると考えます。</p>	<p>例えば、大研究室で既に採択されている大型研究費の焼き直しのような申請課題を、その研究室の若手が若手B、基盤Cなどで提案した場合、現状採択される可能性が極めて高いという現状は、過度の重複、裾野の拡大といった観点から適切ではないと考えます。こうした現状を是正することで基盤C、若手枠が、より本来必要とされるべき人材に配分されることは、「本質的な採択率向上」に繋がり、我が国の科学技術分野全体の士気</p>

							向上にも寄与するのではないかと考えます。	
615	大学	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>科学研究費補助金(以下、補助金)は、研究者が世界レベルの研究を進める上では不可欠であり、大きく推進される必要がある。しかしながら、現在の制度の下ではその用途は制限されており、あまり柔軟なものではない。</p> <p>特に近年では、若手研究者の就職難が浮き彫りとなっている。それゆえ、今以上に若手研究者を雇う資金として補助金を使用されるような制度、または研究者の雇用に特化した補助金の枠の構築が緊要であると考えます。</p>	<p>1. 研究者は、毎年年度の初めに交付された額を、当初の予定通りその年度内に100%使用しなければならない。この100%という数字を70～80%に緩和し、計画年度内に交付された補助金全額を最終的に使い切ることを前提に繰越しや前借りなどが認められれば、補助金をより有効に使用することができると思う。</p> <p>2. 補助金で雇われている若手研究者が、自身の補助金を使用する際に問題が生じるケースが多い。</p>
616	大学	30～39歳	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(1)循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>生活習慣病の対策において、循環器疾患・糖尿病を念頭にした募集が多く、他の重要な生活習慣病の課題、たとえば脂質異常症や高尿酸血症などを対象としたものの募集がないのが非常に残念です。循環器疾患・糖尿病は非常に重要な疾患であることも明らかであり、予算上の制約上、一部の領域に限定されているとしたら、必要な予算を増額して生活習慣病の研究が全般において、隔たりなく進展できるような研究費の配分が望ましいと実感しました。</p>	<p>上記にあげた、生活習慣病、特に、脂質異常症や高尿酸血症・痛風などの研究は、日本において諸外国をリードするような成果、例えば、痛風遺伝子の同定などがでている状況です。しかしながら、今後の発展が期待される状況にあっても、それを対象とでき、かつ採択可能性のあるような生活習慣病の研究課題が厚生労働省からの募集課題に殆どないのが現状です。公的機関により研究の助成を実施する事により、日本国民の健康増進に資する成果、かつ国際的にも価値の高い成果が十分に期待できると考えられます。</p>
617	大学	30～39歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>今後ICT技術を発展させることは、国の施策として優先的に進める施策である。特に次世代、次々世代のICT技術を創出する基礎研究は一般企業での推進は困難であるため、独立行政法人などの</p>	<p>量子ICTや先端ICTデバイス技術は、次世代、次々世代のICT技術で日本が世界をリードするために、現在最も優先して推進すべきである。</p>

							研究機関で進めることが良いと考える。	
618	大学	30～39歳	経済産業省	27151	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	このまま推進すべき	ロボット技術の底上げを狙った施策であるが、成果が見えにくい。オープンソースとして公開したソフトがどの程度活用されるのか、追跡調査を行うべき。	中長期の将来に向けた重要な技術開発であるため、積極的な推進が必要である。ただし、より実用化を狙った研究開発プログラムとすることが望ましい。
619	大学	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	独創性のある最先端研究を行っている研究者やグループを手厚くサポートできるように改善すべきと考えます。少なくともライフサイエンス分野においては、年間3000-6000万円規模で大きくサポートするような基盤研究をしっかりと増やす施策が必要と考えます。こちらの枠をしっかりと確保せずに、グループづくりを優先するような新領域を設定することは本末転倒であり、本来最優先でサポートされるべき研究グループが困難な状況にあることを認識して頂き、改善したうえで推進頂きたいと思います。独立するに相応しいステージにない若手研究者に多くの研究費を配るのは無駄であり、これらは本来独立した最先端研究を行う研究者に宛てがうべきであり、若手の研究者が本当の意味で独立ポジションにつく時にこそ手厚い研究費があるべきであると考えます。	トップジャーナルやそれに続くジャーナルに論文を掲載しているような比較的若い世代のグループ(40-50歳代)や、独創性のある最先端研究を行っているグループは、本来は優先的に研究費のサポートを受けるべきと考えますが、実際には研究費に不自由して国際競争力を保てなかったり、研究継続に困難を来すことが多いのが現状です。ライフサイエンス分野において、年間3000-6000万円規模で大きくサポートするような基盤研究が大きく不足していると感じます。グループを組むことばかりに躍起にならざるを得ないような新領域研究のあり方を改善する必要があると考えます。大御所でなければ基盤研究SIに応募しては不遜とされるような風潮をなくすためにも、独創的な研究をサポートできる体制づくりが必要と考えます。
620	大学	30～39歳	経済産業省	27152	生活支援ロボット実用化プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	定量的に評価可能な研究開発成果を目指すべきである。これまでの成果では、開発した技術の優位性が見えない。また、生活支援ロボットは、その技術自体が開発途上であるため、安全検証・評価方法については、将来の技術発展も見込んだ方法論を開発すべき。(安全評価が現状のハード・ソフトに制約されすぎないよう	中長期の将来に向けた重要な技術開発であるため、積極的な推進が必要である。

							配慮すべき。)	
621	大学	30～39歳	経済産業省	27159	省エネルギー革新技術開発事業	このまま推進すべき	これまでの成果で実用化達成率が提示されているが、実用化された技術による具体的な年間省エネルギー効果量の見積りを行うべき。	エネルギー問題は中長期の将来にわたる重要な課題であるので、積極的に推進すべき。
622	大学	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的に卓越した大学院を国内に築き、維持するために、重要な施策である。一層の拡充(支援額と採択件数)が望ましいが、現状の予算の範囲で大学院教育改革を推進するのであれば、より選択を強め、トップクラス大学院により集中的な財政支援を行うことが、効率的である。	世界に通用する人材を育成するためには、世界に通用する大学院を形成し維持することが必須と考える。多くの学問分野に共通して、一流の学者・研究者のもとから、一流の人材が輩出する。これは一流の研究活動を肌で身近に感じることが、最大の教育効果をもつことを示している。将来日本を牽引しうる潜在的な能力をもつ者は、良くも悪くもそれほどの数はいないのではないかと。現状の予算でそのような貴重な人材を余すことなく一流に育成するためには、支援対象大学院の数を減らして拠点あたりの支援額を増やし、大学院生の研究と生活の両方について経済的支援を十分に行う体制を整えて、高い潜在能力を持つ者を広く集め、一流の研究と教育を進めることが必要だろう。
623	大学	40～49歳	その他	0	その他	その他	各省庁でグリーンイノベーションなどにおいて重複する分野が多少見受けられるように思いましたが、省庁間で連携して、基礎研究、産業化などの各段階で効率的に予算の受け渡しができるとういように思います。	